

財政学 中間試験

(30 点満点)

2004 年 6 月 7 日(月)実施

答案用紙 1 枚を使って、解答すること。

1. 以下の文章のうちで、正しくないものを一つ選びなさい。(2 点)

- ア.消費と生産(生産物構成)の効率性を実現するためには、企業の限界変形率と個人の限界代替率が等しくなければならない。
- イ.功利主義的な価値判断に比べて、ロールズの価値判断の方がより不平等に関心を持っている。
- ウ.功利主義的な社会的無差別曲線は線形であり、ロールズの社会的無差別曲線は直角型で描かれる。
- エ.公共財が一つだけの場合の選好は通常は単峰的となるが、代替的な私的財が存在する場合には単峰的にならないことがある。
- オ.選好が単峰的な場合、単純多数決の結果は中位投票者の選好と一致するため、そのような決定は効率的な資源配分をもたらす。

2. 公共財と自然独占に関する以下の文章のうちで、正しいものを一つ選びなさい。(2 点)

- ア.一般的に、公共財の供給は市場メカニズムを通じて民間部門で行うことができる。しかし、リンダール均衡においては、例外的に公共部門によってパレート効率的な公共財の供給をすることができる。
- イ.パレート効率的な公共財の供給水準は公共財と私的財の限界代替率を用いて表すことができる。しかし、所得分配が変化すると、これら代替率が変化するため、効率的な公共財水準も変化する。
- ウ.公共財が満たす基本的性質の一つに競合性があり、劇場での観劇や公園は、それが成立している典型的な例である。
- エ.自然独占が生じている市場では、埋没費用(sunk cost)が存在しない場合、既存企業は新規参入企業よりも有利に価格競争できるため、独占企業として行動できる。しかし、埋没費用が存在すると、利潤ゼロの点で操業しなければいけない。
- オ.自然独占が生じている市場では、価格設定をどのように行っても最適な資源配分を実現するのは不可能であるが、この財を供給することは社会的に見ると望ましい。

3. 財政の現状や制度に関する以下の文章のうちで、正しいものを一つ選びなさい。
(2 点)

- ア. 公債依存度（一般会計歳出総額のうち一般会計歳入総額でまかなわれない割合）は近年の財政悪化の影響により、平成 16 年度予算で昭和 40 年度の国債発行以来最高の水準になった。
- イ. 平成 16 年度の一般会計の主要な経費は、金額の多い順で社会保障、公共事業、防衛、文教及び科学振興となっている。
- ウ. 近年の一般政府の債務残高の対 GDP 比を見ると、財政の健全化を進めた主要先進国は横ばいまたは減少する傾向にあるが、日本は急速に悪化しており、主要先進国ではイタリアにつぐ高い水準になっている。
- エ. 生活保護の保護率は、戦後の復興期から 1990 年代半ばまで減少を続けてきたが、生活扶助基準の改訂が格差縮小方式から水準均衡方式に改訂されたことによって、近年は再び上昇傾向にある。
- オ. 介護保険給付費の財源は公費負担が 5 割、社会保険料が 5 割となっているが、第 2 号被保険者のうちの国保加入者保険料に国庫負担分があるため、実質的には公費負担が社会保険料を上回っている。

4. 外部性に関する以下の文章のうちで、正しいものを一つ選びなさい。
【国家 種・平成 9 年度】 (2 点)

- ア. ある経済主体の活動が、他の経済主体に及ぼす効果を外部効果といい、負の外部経済の例として、環境汚染や騒音などの公害現象があげられる。
- イ. 課税や補助金の交付などを通じて外部効果を内部化させた場合にも、パレート効率的な資源配分は実現できない。
- ウ. 生産時に公害を発生させている製品の価格に、市場の外部で生じている限界費用が反映されていないとき、市場にのみゆだねた場合の市場均衡需給量は社会的に最適な需給量よりも過小になり、価格は過大になる。
- エ. 教育などの正の外部効果の場合、私的限界費用は社会的限界費用に比べて過小となり、その結果、市場均衡需給量は社会的に最適な需給量よりも過大となり、価格は過小となる。
- オ. 外部効果が存在してパレート効率的な資源配分が達成されない場合、取引費用の有無に関係なく、経済主体の交渉を通じてもパレート効率的な資源配分は実現できない。

5. 費用便益分析に関する以下の記述のうち、正しくないものを一つ選びなさい。(2 点)

- ア. 便益を評価する一つの手段として消費者余剰が用いられるが、これは消費者の支払い意思額(willingness to pay)と実際に支払う費用の差として定義される。
- イ. 複数の計画から 1 つを選択する場合に費用便益分析を用いる場合、純便益がもっとも高いものを選択すべきである。
- ウ. 市場の失敗があると市場価格は真の社会的費用や社会的便益を反映していないため、市場価格ではなく潜在価格(shadow price)を用いる場合がある。
- エ. 費用便益分析では、分析の客観性を保つため、市場価格の存在しない便益は測定の対象から除外する。
- オ. 分配上の考慮は、異なるグループに帰する便益にウェイトをつけたり、その計画の影響を何らかの不平等の尺度で評価するという考え方がある。

6. 企業 1 と企業 2 の間には外部性が存在し、企業 1 は企業 2 に外部不経済を与えるものとする。企業 1 は財 x を生産し、その費用関数は、

$$C_1 = 2x^2$$

で示され、他方、企業 2 は y 財を生産し、その費用関数は、

$$C_2 = y^2 + 2xy$$

で示されるとする。ただし、 x 財と y 財の市場価格はそれぞれ 20 と 16 とする。

このように設定される経済について、以下の問題に答えなさい。ただし、解答にあたっては、その導出過程も詳細に記すこと。

- (1)2 企業間で外部性に関する交渉が行われず、各企業が個別に利潤最大化を行うときの各財の生産量を求めなさい。(3 点)
- (2)2 企業間で外部性に関する交渉が行われ、両企業のあわせた利潤を最大化するときの各財の生産量を求めなさい。ただし、交渉のための取引費用は一切かからないものとする。(3 点)

7. つぎの語句の意味を簡単に説明しなさい。(6 点)

- (a)自然独占、(b)共有地の悲劇、(c)プライマリー・バランス

8 .(a)国民年金の保険料を納めない場合、それに応じて給付が削減されるので、保険料の未納を問題視することにはあまり大きな意味はないという意見がある。徴収を強化して保険料を支払わせることの必要性について経済学的な説明を与えて、これに反論しなさい。(4 点)

(b)公的年金の民営化の是非について、どちらかの立場に立って、政府の役割に関する経済学的な議論に基づいた根拠を示しながら論じなさい。(4 点)

以 上